

ナミビア月報

(2021年6月)

在ナミビア日本国
大使館

【内政】

- 大統領、新型コロナから回復
- 新型コロナ第3波
- 首都圏の国立総合病院、新型コロナ患者で満杯に
- 2021年国勢調査は来年に延期へ
- カチャヴィヴィ国民議会議長他新型コロナに感染、国会休会
- 大統領、追加的新型コロナ対策措置を発表
- 新型コロナ、過去一ヶ月間の新規感染者3万人以上、死者650人

【外交・対外関係】

- USAID、6百万ナミビアドルの食料援助
- 首相、ジェノサイドに係る独政府との交渉は画期的な成果
- 米国、PPE(医療用防護服等)4百万ナミビアドルを寄贈
- 仏開発庁(AFD)、地下水開発に8百万ナミビアドル支援
- UNWTO(国連世界観光機構)会合の開催
- 日本、WFPを通じ食糧援助
- カウンダ・ザンビア初代大統領の死去
- 独、WHO、新型コロナ対策用等資機材の贈与
- SADC臨時首脳会合

【経済】

- MPI(多次元貧困指数)、ナミビア人の43%が貧困

【その他】

- オリンピック・参加選手登録締切日近づく
- 新型コロナウイルス、インド型変異株は確認されず

【内政】

- 大統領、新型コロナから回復

2日、ハンガリ大統領府報道官は、ナミビアンサン紙の照会に応え、「(5月26日に新型コロナの感染が確認された) ガインゴブ大統領は完全に回復(fully recovered)したが、

引き続き自主隔離中である」と述べた。なお、大統領府職員はこれまで8人の感染が確認されており、過去30日間に3人の死亡者を出している。現在、300人の大統領府職員は交代制で勤務に当たっている。(3日付ナミビアンサン紙3面)

●新型コロナ第3波

2日、ナンゴンベ保健・社会サービス省次官は、ナミビアは第3波と言える新型コロナウイルス感染が急増してきており、一層の警戒が必要である旨述べた。昨年3月13日に最初の感染者が確認されて今日に至るが、6月2日時点で、累計死者数は865人、累計感染者数は56,264人に達した。他方、一回目のワクチン接種を終えた人は約70,000人に留まっている。ナンゴンベ次官は、最近の傾向として、感染者の急増のみならず、重症者、更に、死者が増えてきているとして、感染拡大を防ぐために、今一度、マスクの着用、社会的距離の確保、手洗い等を徹底すべきであり、また、ワクチン接種をお願いしたい旨述べた。18歳以上はワクチン接種が可能である。入院患者の増加に伴い、病床の不足、酸素の不足等も問題となってきている。なお、調査会社”Afrobarometer”の調査によれば、ナミビア国民の63%は、ワクチン接種よりも“お祈り”の方が、新型コロナ予防には有効であると考えているとの調査結果であった由。(4日付ニューエラ紙1面)

●首都圏の国立総合病院、新型コロナ患者で満杯に

首都圏のウイントフック中央病院及びカツツラ総合病院といった国立総合病院は、新型コロナ患者の急増により、地方病院からの移送患者を受け入れることが困難になっている。保健・社会サービス省は真に緊急でない地方からの移送患者について、当面の間、ウイントフック中央病院及びカツツラ総合病院への受入れを中止するとの措置を取った。ウイントフック中央病院の関係者によれば、病床は満杯であり、真に緊急を要する外科手術等を除いて、当面患者を受け入れることは困難となっている旨述べた。また、5日以降8人の患者を軍病院で収容している。

ナミビア全土において7日一日で385人の新規感染者が確認され、回復者は358人で、死者は8人を記録した。また、新規感染者の40%がコマス州で発生している。(8日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面)

●2021年国勢調査は来年に延期へ

カンジョゼ NPC(国家計画委員会)長官は、本年実施予定であった国勢調査は、調査経費として必要な10億ナミビアドルの予算が確保できないため、2022年に実施することとなった旨述べた。また、中央統計局もCovid-19対策経費を優先せざるを得ないため、2021年国勢調査は来年に延期することとなった旨確認した。国勢調査は10年ごとに実施しており、前回は2011年に実施された。(11日付ナミビアンサン紙1面)

●カチャヴィヴィ国民議会議長他新型コロナに感染、国会休会

カチャヴィヴィ国民議会議長他複数の国会議員の新型コロナ感染が確認されたところ、22日までの一週間、国会は休会となった。ナホンガンジャ国民議会報道官は、(1)カチャヴィヴィ国民議会議長は14日夕刻感染が確認され自主隔離中である、(2)ムトルワ公共事業・運輸大臣も感染が確認され、すでに数日間入院中である、(3)また、2名の野党(PDM)議員と6名の国会職員の感染が確認されている旨述べた。(15日付インフォーマンテ電子版)

●大統領、追加的新型コロナ対策措置を発表

15日夜、ガインゴブ大統領は、新型コロナ感染者の急増を受けて、16日深夜から30日までの追加的新型コロナ対策措置を発表した。大統領は、現下の感染者急増は、特に若者達が露骨に新型コロナ規制措置を無視してイベント等を実施してきた結果であって、かかる若者の行為は無謀で、利己的で、かつ無責任であるとして警告を発した。追加的規制措置は、ウイントフック市、オカハンジャ市、レホボス市をロックダウンすること、集会等は10人以下とすること、感染拡大地域においては原則として対面授業を停止すること、アルコール販売はテイクアウェイを継続すること等である。

5月31日以降の新規感染者数は11,472人、死者数は210人を記録している。(16日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面)

●新型コロナ、過去一ヶ月間の新規感染者3万人以上、死者650人

過去一ヶ月間の新型コロナの新規感染者数は3万人以上を、また死者については650人を記録し、6月20日から27日の死者は281人となった。ジョンズ・ホプキンス大学の調査資料によれば、ナミビアの一日の人口100万人当たりの新規感染者数及び同死者数は、現在、南ア、インド、ブラジル、米国のそれを上回っている。1日の100万人当たりの新規感染者数はナミビアが648.87人であるのに対し、南アは254.31人となっている。在ウイントフックの感染症専門家のDr. Gordon Cupioは、現下の新規感染者数のピークは1～2週間後になり、入院患者数及び死者数のピークは3週間後の7月末となるのではと述べている。(29日付ナミビアン紙1面)

【外交・対外関係】

●USAID、6百万ナミビアドルの食料援助

米政府は、USAIDを通じ、本年2月以降これまでに総額6百万ナミビアドルの食料援助を実施してきた。同食料援助は、干ばつ被害を受けた10州の1万世帯を対象に実施される。同食料援助の引渡し式において、ロング米大次席は、2019年の調査によればナミビアの42%の世帯が食料不足に直面していると報告されており、食料支援はHIVエイズ患者の疾病率や死亡率の低減にも繋がる旨述べた。(9日付ニューエラ紙4面)

●首相、ジェノサイドに係る独政府との交渉は画期的な成果

クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相は、ジェノサイド問題に係る独政府との今回の合意について、ナミビア政府は、独政府に対しジェノサイドを認めさせ、正式な謝罪を行い、賠償金を支払うことに合意させたところ、ナミビア政府としては画期的な成果（"significant milestones"）を達成した旨述べた。首相は、政府は被害者子孫のコミュニティを裏切ったとして怒りを露わにしている一部の国会議員に対して、当初、独政府が賠償金の支払いはおろかジェノサイド認定も拒否をしていた経緯があり、政府間交渉は“ギブ・アンド・テイク”であった旨述べ、ナミビア政府の立場を擁護した。（9日付ナミビアンサン紙1面）

●米国、PPE(医療用防護服等)4百万ナミビアドルを寄贈

米国は、USAIDを通じ保健・社会サービス省に対し、新型コロナ対策支援としてPPE(医療用防護服等)4百万ナミビアドル相当を寄贈した。同資機材供与は、サージカルマスク：14万枚、N95マスク：2万5,000枚、フェイスシールド：2,000枚、手袋：8万7,000双、医療用防護服：2万1,000枚等からなる。（14日付ニューエラ紙7面）

●仏開発庁(AFD)、地下水開発に8百万ナミビアドル支援

仏開発庁(AFD)は、クネネ州及びオムサティ州において、地下水調査、探査、管理を目的としたプロジェクト実施のため、約8百万ナミビアドルの支援を約束した。同プロジェクトは、ナミビア側から農業・水資源・土地改革省と環境観光省が、仏側よりはAFDと仏地質調査所(BGRM)が協力して実施される。（14日付ニューエラ紙4面、ナミビアンサン紙12面）

●UNWTO(国連世界観光機構)会合の開催

UNWTO(国連世界観光機構)会合が、14日から16日の間、“Strengthening Brand Africa for the Swift Recovery of the Tourism Sector”のテーマのもと、ウイントフックにおいて開催される。14日、同会合に先立ち、ポロリカシュヴィリUNWTO事務局長は、ガインゴブ大統領を表敬訪問し、観光業の振興に対する強力なコミットメントに感謝するとして、大統領に表彰状を手交した。（15日付ニューエラ紙3面）

●日本、WFPを通じ食糧援助

世界食糧計画(WFP)は、7.2百万ナミビアドルを超える日本政府の資金協力により、クネネ州及びオハングウェナ州において2,000以上の世帯に対して食糧クーポン券配布を通じた食糧援助プログラムを実施する。同プログラムは、当該地域において過去5年間の干ばつ及び新型コロナウイルスにより深刻な影響を受けた人々に裨益することを目標とし、7月に開始される予定。（17日付ニューエラ紙7面）

●カウ ندا・ザンビア初代大統領の死去

17日、カウ ندا・ザンビア初代大統領が死去した。1964年から1991年の間大統領を務め、97歳であった。ガインゴブ大統領は、「アフリカは巨人を失った。カウ ندا故大統領は寛大で、物腰柔らかく、何よりも南部アフリカ地域の自由の獲得に決然として挑んだ」旨述べ弔意を表明した。(18日付ニューエラ紙1面)

・ガインゴブ大統領は、カウ ندا・ザンビア初代大統領の死去に伴い弔意を表するため、ナミビア政府として25日までの7日間喪に服することとするとの発表を行った。(21日付ニューエラ紙1面)

●独、WHO、新型コロナ対策用等資機材の贈与

独及びWHOは、保健・社会サービス省に対し、総額280万ナミビアドルの新型コロナ対策用及びマラリア対策用資機材を贈与した。同資機材は、実験室用防護機材、冷蔵庫、マラリア予防薬等からなり、引渡し式には、シャングラ保健・社会サービス大臣、ベック独大使、セイゴ＝モーゼスWHO代表他が出席した。(24日付ニューエラ紙5面)

●SADC 臨時首脳会合

23日、マプトにおいてSADC臨時首脳会合が開催され、加盟国16カ国から首脳等が参加し、コミュニケを発表して終了した。ナミビアからはカワナ内務・移民・安全保障大臣が出席した。

同コミュニケにおいて、SADC加盟国は、モザンビーク北部のカーボデルガード州におけるテロリストの反乱を封じ込めるためのモザンビーク政府の戦いを支援することを目的としたSADCスタンバイフォースの展開を承認した。過去4年間カーボデルガード州においては、3,000人が殺害され、80万人が住む家を追われたとされている。(24日付国際関係・協力省フェイスブック)

【経済】

●MPI(多次元貧困指数)、ナミビア人の43%が貧困

10日、中央統計局はMPI(Multidimensional Poverty Index(多次元貧困指数))報告書を公表し、ナミビア人の43%は未だに貧困であるとの報告が出された。同報告書によれば、都市部人口の25.3%が貧困で、地方では人口の59.3%が貧困であり、州毎の貧困率を見ると、エロンゴ州：15.7%、カラス州：21.1%に対し、東カバンゴ州：70%、西カバンゴ州：79.6%、クネネ州：64.1%等となっている。また、言語別の貧困率は、コイサン語を話す人口の93%が貧困層にあたり、ルカバン語は68%、ザンベジ語は54%の人口が貧困層にあたるとしている。

なお、MPIは、“オックスフォード大学貧困・人間開発イニシアティブ”により開発され

た指標で、生活水準、健康、教育の水準といった観点から判断される。(11 日付ナミビアン紙 1 面)

●第一四半期 GDP、2013 年以来の最低水準

24 日、中央統計局は 2021 年第一四半期の実質 GDP を公表した。第一四半期の実質ベース GDP は 320 億ナミビアドルを下回り、2013 年以降最低の水準となった。これを年ベースの GDP 実質成長率に換算すると、マイナス 6.5%となる。分野別では、特に製造業及び建設業の落ち込みが著しく、第一四半期の建設業の落ち込みは 2020 年同期のマイナス 2.3%に対し 2021 年はマイナス 23.9%に、また、同期の製造業については、2020 年マイナス 7.8%に対し 2021 年はマイナス 22.3%となっており、更に、ホテル・レストラン業は、マイナス 12%、卸売り・小売業についてはマイナス 8.2%であった。(25 日付ナミビアン紙 17 面、ナミビアンサン紙 1 面)

【その他】

●オリンピック・参加選手登録締切日近づく

東京オリンピックに向けた参加資格取得の締切日は 6 月 29 日、そして参加登録の締切日は 7 月 5 日となっている。これまでに、ナミビアからは次の 10 名が参加資格を獲得している。

マラソン : Helalia Johannes、Rainold Thomas

陸上 (短距離) : Christine Mboma、Beatrice Mashilingi

ボクシング : Jonas Junias

ボート : Maike Diekmann

サイクリング : Dan Craven、Michelle Vorster、Alex Miller、Vera Looser

また、東京パラリンピックへの参加資格取得の締切日は 6 月 6 日であり、ナミビアからの参加選手については 6 月 23 日以降に公表される予定である。

(18 日付ナミビアンサン紙スポーツ面 8 面)

●新型コロナウイルス、インド型変異株は確認されず

20 日、ナンゴンベ保健・社会サービス省次官は、ニューエラ紙のインタビューに応じて、現在までのところインド型変異株は確認されていないと述べた。変異株に関して、南ア型変異株及び英国型変異株についてはその存在が確認されている。アジアや欧州で確認されているインド型変異株については、隣国の南アフリカやボツワナについては、その存在が確認されている。(21 日付ニューエラ紙 1 面)

(了)